

国土交通省関東地方整備局

表 4-1-1 ハッ場ダム建設事業 総事業費の点検結果（案）

項	細目	工種	現計事業費 (第20年度)	高規格事業費 (H22年度)	増減額 ④=③-②	増減理由(④)	H21年度 実績済金額	H22年度 概算	事業検証に伴う要素				新たな指針の作成等に伴う要素					
									工事中期に伴う要素		工期延長(3年)に伴う要素		金額	内容	金額	内容	金額	内容
									金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容		
総事業費			4,300.3	4,278.6	-21.7		3,112.4	1,166.2	2.6		12.2			149.3				
工事費			1,017.0	996.3	-20.7		504.2	492.1	2.1		6.0			109.7				
	ダム費	※①	808.1	784.2	-23.9	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△11.0億円) 〔家屋撤去、ゲラト、埋戻工、貯水池護岸(護岸、防波ダム、防波工)、 貯水機土処理、本体防漏保護〕 ・物価の変化による金額変更(5.1億円) ・不測の事態への備え(△16.0億円) ※3	353.2	431.0	2.1						109.7	堤すべり等の対策工 ※5		
	管理設備費		17.4	14.9	-2.5	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△2.5億円) 〔建物、舗装、通信設備、電気設備〕 ・物価の変化による金額変更(0.9億円)	0.0	14.9										
	仮設費		185.7	189.7	6.1	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(5.3億円) 〔ダム用地設備、工事用道路(新設)〕 ・物価の変化による金額変更(0.9億円)	150.9	38.8			6.0					工事用道路、買収地の移転管理		
	工事用動力費		7.8	7.4	-0.4	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△0.4億円)	0.0	7.4										
	測量費		722.8	732.0	9.2	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(7.2億円) 〔付帯調査・調査・測定及び地すべりの調査検討等〕 ・物価の変化による金額変更(2.0億円)	686.0	36.0	0.7		5.6					本件施工計画調査費の再発注 ※6		
	用地費及び補償費		2,482.1	2,473.9	-8.2		1,867.9	606.1							39.5			
	用地費及び補償費		1,235.6	1,221.5	-14.1	・用地及び補償の積立による金額変更(△14.1億円) 〔一般補償、公共施設〕	873.7	347.8										
	補償工事費		1,230.2	1,236.1	5.9	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(5.6億円) 〔付帯調査、付帯調査、付帯調査〕 ・コスト増額の取り扱ひ等による金額変更(△8.9億円) 〔付帯調査、付帯調査〕 ・物価の変化による金額変更(0.3億円)	979.2	256.9							39.5	代替地地区(宅地及び付帯道路等の公共施設から構成)の対策工 ※8		
	生活再建対策		16.3	16.3	0.0		15.0	1.3										
	新設及び維持補償費		53.8	51.7	-2.0	・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△2.2億円) ・物価の変化による金額変更(1.1億円)	21.0	30.8			0.1					通信設備維持費		
	事業車両費		0.7	0.7	0.0	・物価の変化による金額変更(0.0億円)	0.1	0.7			0.2					事業車両費		
	賃借・賃借費		23.9	23.9	0.0	・物価の変化による金額変更(0.0億円)	23.3	0.6			0.4					借地・建物借り上げ費、維持経費		
工事費			299.7	299.7	0.0		218.0	81.7			40.3					人件費・事務費、広報費、車両費 等		
事業費	※②		4,600.0	4,578.3	※④		3,330.4	1,247.9	2.8		52.6			149.3				

注1：この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策（代替案）のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト削減や工期短縮などの期待の要素は含まないこととしています。なお、検証の結果に於いては、いずれの対策を実施する場合においても、実施の施工に当たってはさらなるコスト削減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

注2：四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

注3：今後の不測の事態（気象、地盤条件等）の備えとして、平成19年度の事業費精算により生じた約19億円が含まれている金額です。

注4：今回の点検の結果、生じた金額、検証の結果を踏まえ事業継続になった場合、今後の不測の事態（気象、地盤条件等）に備え留保予定です。

注5：地すべり等の対策工に係る経費は、対策工を必要とする可能性がある地区について、現時点で得られている技術情報をもとに検討した最大限の地すべり等の範囲を想定し算定しています。

注6：代替地地区（宅地及び付帯道路等の公共施設から構成）の対策工に係る経費は、現時点で得られている技術情報をもとに、査定計算に必要な盛土材の物性値に、すべりに対する抵抗力が小さく計算されるような値を採用するなどの前提を置いて算定しています。

注7：現計画事業費及び点検後事業費には、代替地整備費は含まれません。

注8：代替地整備費を含むH21年度実績済額は、8,425.8億円です。

平成21年度までの代替地整備費  
3,425.8億円 - 3,330.4億円 = 95.4億円